

消費者物価の下落なぜ?

衣料品や加工食品など、低価格の輸入品の流入急増が最近の消費者物価の下落の大きな要因になっている。日本銀行が毎月実施している消費者物価に関する「輸入・輸入競合商品とその他の商品」の比較調査で、このことが浮き彫りになりました。

(今田真人記者)

日銀調査

前年比2%以上

マイナス続く

二%以上のマイナス幅を記録しています。

日銀調査は、消費者物価を構成する商品・サービスのうち、商品を取り出し、「輸入・輸入競合商品」と「その他の国産商品」に分けて、それぞれの消費者物価の前年比増減の推移を比べています。商品に対象を限定しているのは、サービスはあまり輸入とは関係ないからです。

それによると、「輸入・輸入競合商品」の消費者物価の前年比伸び率は、今年一月が同二・〇%減で、五カ月連続して他の国産品の消費者物

低価格の輸入品急増が要因に

価は、同〇・七八%減(昨年九月)から同〇・三九%減(今年一月)で、マイナス幅は〇・八%以下の下落幅になっています。これは、最近の個人消費減少が、需要と供給の関係で、物価を押し下げているものとみられます。

国産の市場奪う 輸入物価下落

日銀はこの調査とともに

に、「輸入品と国産品の消費財供給数量の伸び率比較」調査もあわせて公表しています。

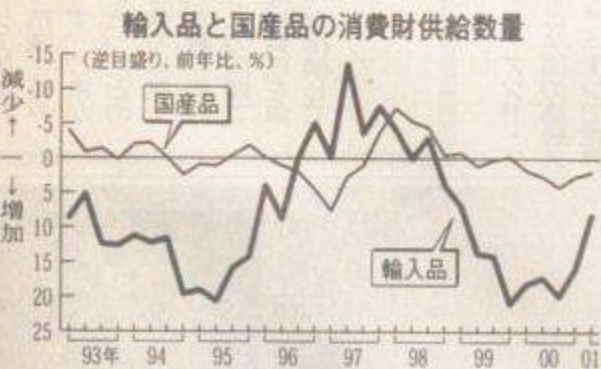
これをみると、最近の増減は逆向きですが、ほぼ連動しています。

輸入品物価の大幅な下落が原因となって、輸入品の国内供給数量を大きく増やし、国産品と合わせた国内消費財の供給過剰をつくっていることがわかります。

これとは対照的に、国産品の国内供給数量は、九九年と二〇〇〇年の輸入品の供給数量急増期に、ほとんど伸びていません。これは、国産品が国内シェア(市場占有率)を、安い輸入品に大きく奪われ、その生産基盤が破壊されつつあることを示しています。



輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価(前年比、%)
<注> いずれの消費者物価も、97年4月の消費税引き上げの影響(試算値)を除いたもの



輸入品と国産品の消費財供給数量(逆目盛り、前年比、%)
減少↑ ↓ 増加



輸入衣料品販売「ユニクロ」の売り場があるビル
=東京・JR国分寺駅前